

Vol. 17 / Serial
No.386

2026. 9. 15.
(8pgs)

Copyright © 2026 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

P. 1 **【巻頭企画】**
水没からのクルマ避難
浸水・冠水・水没を逃れ、高台へ

P. 3 **【話題を追って 1】**
国連環境計画(UNEP) 報告
オーバーシュートの抑制を！

P. 4 **【話題を追って 2】**
東北大/ソフトバンク
AI防災共創研究所を設立
★BOSAI+Topics
・復興庁出前授業 今年度も

P. 5 ★BOSAI+ Events
危機管理カンファレンス2026 秋
★BOSAI+ Events
危機管理産業展 セミナーも

P. 6 **【BOSAI TIDBITS】**
・乳幼児ママの備蓄死角

P. 7 **ClipBoard** 〜着信あり！
災害・防災情報リンク集

＜特設コーナーへのリンク＞

★2026年9月/10月/11月
防災3か月イベントと災害カレンダー
(この日起った災害 付き)

[各 CONTENTS をクリックすると
そのページへジャンプします]

リニューアル! ソフトオープン



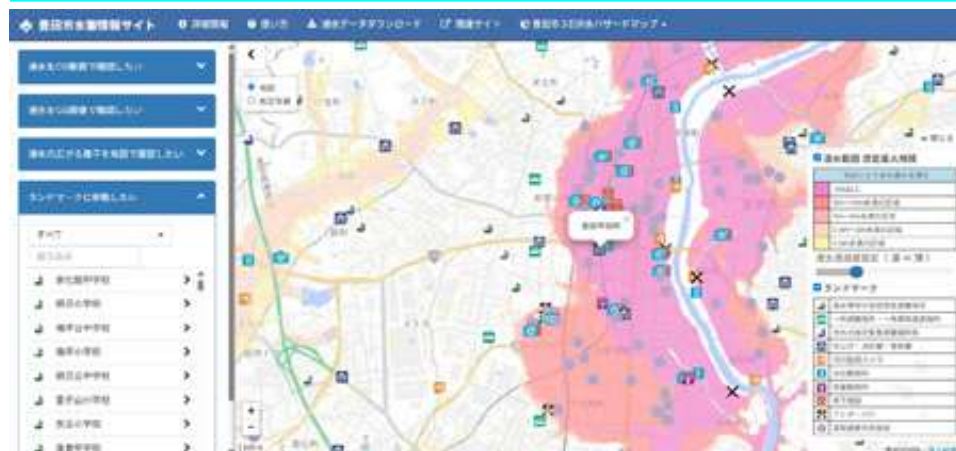
bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
ご活用いただける話題を提供しています。

【巻頭企画】水没からのクルマ避難

水害からクルマも避難させたい! 浸水・冠水・水没を逃れ、高台へ!

駐車場ビジネスの「タイムズのB」の「車両避難に予約制駐車場」

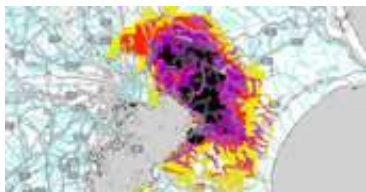


上画像マップは「愛知県豊田市水害情報サイト」から。豊田市はその名が自動車メーカー・トヨタに由来するだけに、水害情報でもクルマの安全対策が考慮されている。マップ中央部の豊田市役所は矢作川(やはぎがわ)氾濫時の浸水想定地域内だが、その西側(左側=浸水想定区域外)に点在する緑の四角に白抜きクルマのイラスト図記号は「一時車両退避場所」(車中避難場所&車両自体の避難場所)となる。下写真は、千葉豪雨で冠水した道路(画像クリックで拡大表示)

8月中旬以降、「レベル5特別警報」が各地で続発する異例の事態 「令和8年8月千葉豪雨」での“クルマ水没”被害が典型例に

気象庁「新しい防災気象情報」の運用が始まったのは今年の5月29日からだ。「大雨」「土砂災害」「河川氾濫」「高潮」の4つの災害について5段階の警戒レベルが整備され、最も高い「警戒レベル5＝特別警報」では「災害がすでに発生している、または発生している可能性が極めて高い」状況で「すぐに身を守る行動を」とるように「緊急安全確保」情報が発出される。そして、この「新しい防災気象情報」の効果を試すように、今夏はさまざまな極端気象現象が発生した――

7月中旬から西日本を中心に猛暑に見舞われ、8月末までに延べ36地点で35℃以上の高温日への新呼称「酷暑日」が観測された。いっぽう、8月13日から14日にかけて、千葉県を中心として線状降水帯が複数回発生して大雨をもたらし、広範囲で「レベル5」の大雨・土砂災害特別警報が発表され、アンダーパスでの車の水没などで死者13人・負傷者60人を出し、住宅浸水被害などが約4900世帯に及ぶ大災害となった。



気象庁「大雨キキクル」2026年8月13日19時30分 (Wikipediaより)
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



冠水した道路を走る車 (タイムズのBより)



国土交通省「水深が床面を超えたら、もう危険！」より



「一時車両退避場所」(愛知県豊田市資料より)



「タイムズのB」駐車場検索サイトより

その後も8月27日に富山県水見市や石川県羽咋市などでレベル5大雨特別警報が発表され、9月にかけても、鹿児島県、東京都、岐阜県、愛知県などで「警戒レベル5」の大雨・土砂災害・氾濫特別警報が相次いで発表されるという異例・異常事態が発生した。

>>総務省消防庁:「令和8年8月千葉豪雨」による被害及び対応状況

>>総務省消防庁:8月27日から大雨、台風第24号及び前線による大雨被害及び対応状況

愛知県豊田市の「一時車両退避場所」 クルマも水害から緊急避難! (指定緊急避難場所が浸水でクルマ避難ができない場合など)

千葉豪雨では線状降水帯が繰り返し発生し、千葉市では8月の平年1カ月分の3倍の雨量が半日で降ったという。気象庁は千葉での大雨災害を本格的に降り始めた2日目の8月14日に早々と「令和8年8月千葉豪雨」と命名した。「令和8年8月千葉県豪雨」を特徴づけた人的被害の様相として、車の水没、閉じ込めによる死者の多さがあった――

近年の大雨災害で目立つのが、アンダーパスでのクルマの“水没事故”や、道路冠水でエンジン停止、“浮遊・水没事故”だ。こうしたクルマの水没被害は、もちろん水害ではあるものの、洪水の外力などによる災害というよりは事故的な印象が強いのは、大雨時はクルマを水没から予防的に避難させる“備え”が可能であること、あるいは、水没リスクを犯してまで冠水した道に突っ込む運転者の判断ミスがあることによる。

もちろん、大雨時はハザードマップで冠水可能性のある道避けることや、クルマの水没に備えて窓ガラスを簡単に破れる器具を備える、そして、行政によるアンダーパスの通行止めなどの的確・迅速な措置が求められることは言うまでもない。ただ、運転者の水没リスクの「わがこと化」の失敗によるところが大きいことも否定できないだろう。

ひるがえって、本紙は、2022年7月1日付け「車中泊避難」記事で「愛知県豊田市の一時車両退避場所」を紹介した。トヨタ自動車本社を擁する豊田市では指定緊急避難場所が浸水により使用できない場合など、災害の状況等に応じて最大で10施設の「車両退避場所」開設を想定、「大規模な災害が想定され市から発表があった場合に限り、一時的に駐車できる施設」として公表している。

豊田市の「一時車両退避場所」および「一時避難場所(協定施設)」は、大雨や豪雨などの大規模な風水害が想定される際に「市からの発表があった場合に限り、一時的に利用・駐車できる場所」として運用される。協定施設例をあげると、豊田市市民文化会館や各公園の駐車場(公共施設)、大学・パチンコ店等の協定施設(ZENTなど)で、洪水や浸水リスクが高まったタイミングで車中泊避難や車両退避用として案内・開設されるという。

>>愛知県豊田市の「車中泊避難ハンドブック」

車も避難させたい 「タイムズのB」のクルマ避難 「低地から高台へ! 冠水や高潮、氾濫からクルマを避難」

「クルマ避難」を“自助”で活用できる方法がある。駐車場ビジネスの「タイムズのB」(駐車場シェアリングサービス「B(予約制駐車場)」)が、「台風・大雨災害からクルマを守る! 車両避難場所におすすしたい予約制駐車場」という、まさに「千葉豪雨」への典型的な備えとして万全に近い防災情報を公開しているので、参考に供したい。

「大雨による水没被害や道路冠水、突風による飛来物やクルマの横転など様々な被害から安全な場所に避難することで、大切なクルマやバイクだけでなく、いのちを守ることにつながります」として、次のような「もくじ」でページ構成しているのだ。

1. 低地から高台へ! 冠水や高潮、氾濫からクルマを避難
2. 強風による飛来物が心配なら屋内の駐車場へ移動!
3. 土砂崩れが不安…ハザードマップを事前に確認
4. 台風避難で実際に「タイムズのB」を利用した方の声
5. 電車がストップ! 避難所や会社まで運転するときの注意点
6. 万が一、クルマが水没してしまった時の対処法
7. いのちを守るための行動を心がけましょう

>>タイムズのB:台風・大雨災害からクルマを守る! 車両避難場所にお薦め予約制駐車場

●【話題を追って1】国連環境報告(UNEP)

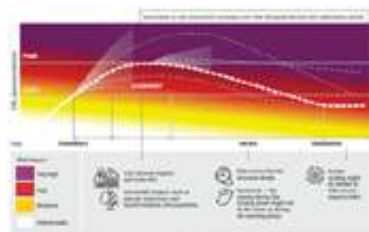
「オーバースhootの抑制」で再び1.5℃以下に戻せ 取り返しのつかないティッピング・ポイント(転換点)に達するリスク、高まる



公表されたNEP報告書のタイトルは「Limiting Overshoot : Navigating exceedance of 1.5°C and pathways towards return(オーバースhootの抑制:1.5℃の超過への対応と、元の状態への回帰に向けた道筋)」



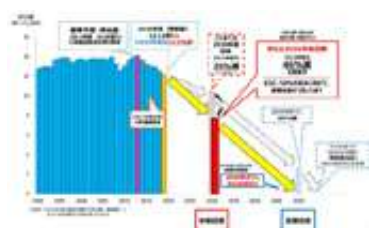
鉄砲水が検問所を襲った瞬間の監視カメラ映像(Wikipediaより)



気温が低下していく段階の影響のほうが、気温を超過していく段階の影響よりも高くなる可能性



「直面する課題と必要な3つのアクション」(UNEP報告書より)。3つのアクション(①排出を削減し、影響に対処する ②ピークを低く抑えリスクを管理する ③持続的に排出を削減し、適応を拡大させる)などが示されている



「日本の温室効果ガス削減の中期目標と長期目標の推移」(国立環境研究所資料より)

■ ネパール外相、温室ガス排出大国の中米印に補償要求 土石流遠因として

2026年8月26日朝(ネパール現地時間、日本時間同日昼)は、世界の災害史上特異な日付として後世に記録されるだろう。ネパールを流れるトリシュリ川上流域の沿岸72kmの区間で発生した大規模な鉄砲水と土石流の原因となった地質学的事象は、ヒマラヤ山脈のランタン・リルン山で発生した氷河崩壊と考えられており、世界各地の地震計でMs5.2に達する揺れが観測された。この鉄砲水と土石流での人的被害は死者1300人以上、行方不明者5000人以上(9月14日時点)とされ、物的損害はネパール、中国両国で、水力発電施設、住宅、橋、道路、ダム、企業、および政府機関などの崩壊が報道されている。

報道によれば、この未曾有の大災害を受けたネパールのカナル外相は、土石流の遠因に気候変動があるとし、温室効果ガス排出量の上位3カ国である中国、米国、インドに対し補償を求める考えを示し、「気候補償請求書」を正式に送付したという。

気候変動研究の専門家によるネパール高山地帯での温暖化による災害リスクの増大を指摘する声は高まっている。このまま温暖化が続けば、氷河の大半は30年ほどで氷河湖に変わり、そのうち20カ所以上は、決壊によって下流域に甚大な被害をもたらす恐れがあるという。ネパールが単独で温暖化による災害リスクに取り組むのは困難で、隣接する中国とインドのみならず、地球規模の問題であることが明らかになりつつある。

● オーバースhootは避けられないが、その影響を最小限に抑えつつ……

ネパールでの大規模土石流災害の被害情報が拡大更新される最中の9月2日、国連環境計画(UNEP)は報告書「Limiting Overshoot: Navigating exceedance of 1.5°C and pathways towards return」を発表。UNEPは、毎年、世界の温室効果ガス排出量の現状と、パリ協定の1.5℃目標の達成に必要な削減量との「ギャップ」を評価・比較する「Emissions Gap Report(排出ギャップ報告書)」を発表しているが、同報告書は、1.5℃を一時的に超える「オーバースhoot」は事実上避けられないとし、その影響を最小限に抑えて再び1.5℃以下に戻すための道筋を示した報告書となっている。

報告書は、各国が現在の国別削減目標(NDC)などを完全に履行する最も楽観的なシナリオでも、気温の上昇のピークは約1.8℃に達すると推計。現状の政策のまま推移した場合、2100年までに約2.6℃の上昇が見込まれている。

1.5℃を超えると、海面上昇、熱波、干ばつ、洪水、生物多様性損失の劇的な増加に直面し、地球の熱バランスを保つ機能を果たす大西洋子午線循環(AMOC)やアマゾン熱帯雨林において、取り返しのつかないティッピング・ポイント(転換点)に達するリスクも高まる。とくに小島嶼国への影響が大きいことが指摘されている。また、報告書は被害を最小限に抑えるためには、一度1.5℃を超過したとしても、今世紀末までに1.5℃未満に引き下げる「超過・ピーク・低下(overshoot, peak and decline)」経路に乗ることが必要としている。

● 日本の気候変動政策は大きな後れ 将来世代に誇れる地球環境政策を

報告書は化石燃料からの脱却、そして再生可能エネルギーによる解決が重要とし、2030年までに世界全体で60～70%の電力を再生可能エネルギーで賄うことを提案。いっぽう、気温上昇を抑えても海面上昇、氷床の崩壊、アマゾンの熱帯雨林の減少、サンゴ礁の死滅など不可逆的な損害は依然として残るとしている。そして、気候変動の影響や災害の被害は排出量が少ない発展途上国や脆弱な地域に重くのしかかる。まさに冒頭のネパール外相のように、報告書も温室効果ガス排出量上位国に補償を求める「気候補償請求書」発行の現実味を示すかのようだ。しかるに、わが国の気候変動政策もまた、大きな後れをとっている。日本は、将来世代に豊かな地球環境を引き継ぐべく、化石燃料から再生可能エネルギーへの移行に取り組む姿勢を国際社会に示すべきである。そして世界は協調して、地球の脱炭素化と気候変動対策への投資をより確実に進めなければならない。

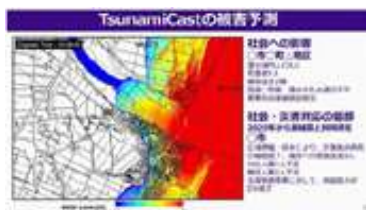
>>UNEP日本語情報サイト:UNEP報告書エグゼクティブ・サマリー

●【話題を追って2】東北大・ソフトバンク「AI防災共創研究所」

「AI for Disaster Science 共創研究所」を設立 分野融合⇒共創研究所を「AI4DS基盤」の共同利用・共同研究の拠点へ展開



「ソフトバンク・東北大学AI for Disaster Science 共創研究所」連携図より
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



東北大学が開発した津波被害予測システムの概念図



ソフトバンク・東北大学AI for Disaster Science 共創研究所調印式で。左から、浅沼邦光・ソフトバンク株式会社次世代事業開発本部部長、丹波廣寅・ソフトバンク株式会社常務執行役員、小田喜夫・東北大学副理事(産学連携担当)、越村俊一・東北大学災害科学国際研究所所長

国立大学法人東北大学(宮城県仙台市)とソフトバンク株式会社(東京都港区)は、「ソフトバンク・東北大学 AI for Disaster Science 共創研究所」(以下、「共創研究所」)を、2026年8月1日に東北大学災害科学国際研究所内に設立した。同共創研究所は、地球観測や社会動態のデータ、物理シミュレーションを組み合わせた災害デジタルツインと、防災に特化したAI(人工知能)を融合させることで、地震や津波、洪水、火山災害などによるハザード・リスクの予測や、災害の影響から素早く立ち直るための対応策に関する仮説生成・検証などが可能な「AI for Disaster Science 基盤」(以下「AI4DS基盤」)の研究開発および社会実装を推進するという。ちなみに共創研究所とは東北大学が2021年4月に創設した制度で、東北大学の資源を最大限活用し、幅広い共創活動を行うことで、分野融合による新しい価値の創造や社会課題解決につなげようというもの。これまでに55拠点(2026年7月末までの累計)が設置されている。

■ 地震や津波、火山災害など、「AI4DS基盤」の有効性を検証する実証実験を予定

東北大学は、世界トップレベルの災害科学研究拠点として、防災・減災に関する実践的な研究を推進。いっぽうソフトバンクは、生成AIをはじめとする最先端のAI技術の研究開発と社会実装を進めている。同共創研究所では、両者の知見や技術を基に、防災に特化した正確で信頼性の高い大規模言語モデル(LLM)や視覚言語モデル(VLM)、AIエージェントなどの防災AIの研究開発を進める。

過去の災害記録や対応記録、失敗・教訓を学習した防災AIと、東北大学がSIPプログラムで研究開発している災害デジタルツインを融合させることで、地震や津波、洪水、火山災害など、多様かつ複合的なハザード・リスクの予測や、社会の脆弱性と社会基盤が弱い部分に関する言語解説、被害を軽減して災害の影響から素早く立ち直るための対応・適応策に関する仮説生成・検証を実施できる、「AI4DS基盤」の研究開発を進めていく。

東北大学とソフトバンクは、自治体や行政機関などと連携して、地震や津波、火山災害などを想定し、「AI4DS基盤」の有効性を検証する実証実験を2026年度に実施する予定だ。今後は政府や自治体、大学・研究機関、民間事業者などへの提供を通して、共創研究所を「AI4DS基盤」の共同利用・共同研究の拠点に発展させ、さらに、継続して新たな災害データ・事例を学習することにより、知識理解・論理推論・指示理解が可能で自律的に成長する、マルチモーダルな「AI4DS基盤」の研究開発および社会実装を加速させる。

将来的には、防災分野におけるAI活用のエコシステムを構築、国内外の防災・減災に貢献する研究開発・社会実装の基盤へと発展させ、災害に強い社会の実現を目指していく。

[>>東北大学:「ソフトバンク・東北大学 AI for Disaster Science 共創研究所」を設立](#)

BOSAI+ Topics



復興庁出前授業HPより宮崎県での出前授業例

● 復興庁の出前授業 本年度も実施(5年目)！

「福島復興」をテーマに 全国7県(7校)にて9月から順次開催

復興庁では、2022年度から実施している全国各地の中学・高等学校へ復興庁職員を派遣する出前授業について、5年目となる本年度(2026年度)も開催する。

出前授業は、「東日本大震災からの復興の状況」や「放射線に関する基礎知識」、「復興に向けた今後の課題」などについて若年層の理解を促進することが目的。「福島復興」をテーマに復興庁の職員が生徒たちと直接対話しながら、座学とグループワークを通じて、一緒に福島の未来を考える。本年度の出前授業は、9月から11月(予定)にかけて、全国7県7校(山形県、栃木県、群馬県、富山県、石川県、滋賀県、大分県の中学・高校)で実施予定となっている。

[>>復興庁出前授業:復興庁職員が全国の中学校・高校にて実施](#)

BOSAI+ Events



リスク対策.com(新建新聞社)主催「危機管理カンファレンス2026 秋」(10月6日～9日)
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



大山靖久氏:内閣官房 防災庁設置準備室
参事官補佐
2024年11月の防災庁設置準備室立ち上げ以
降、2026年中の設置を目指す防災庁の担うべ
き役割等の検討に従事



早瀬マミ氏:人と組織の変容デザイナー／俳優
／上智大学非常勤講師
俳優として「他者を生きる」経験と介護・教育現
場での実践を通じ、「今置かれた環境をしなや
かに生き抜く力」、創作表現教育の可能性を探
究。防災士。福祉防災コミュニティ協会メンバー

● 10月6日(火)～9日(金)

「危機管理カンファレンス2026 秋」

防災・BCP・危機管理の最前線が集結 オンライン、視聴無料

令和8年熊本地震をはじめ、激甚化する自然災害への対応が求められるなか、日本の防災・危機管理は大きな転換期を迎えている。政府では防災庁設置に向けた議論が進み、企業や自治体には災害対応だけでなく、サイバー攻撃やサプライチェーン寸断など複合化するリスクへの備えも求められている。

その実践知を学ぶ機会として、リスク対策.comを運営する新建新聞社は、10月6日から9日までの4日間にわたり「危機管理カンファレンス2026秋」をオンライン開催する。テーマは「Resilience Next Stage ～危機を読む力を、組織の力へ～」。防災、危機管理、BCP、サイバーセキュリティ、リスクマネジメントなど多彩な分野の専門家や実務家が登壇し、最新の知見や事例を共有する。同カンファレンスのなかでも、防災関係者にとって特に注目したいのが次の2つのセッションである。

■ 防災庁は何を目指し、社会はどう変わるのか

最大の注目といえるのが、内閣官房 防災庁設置準備室による講演だ。防災庁はどのような役割を担うのか。国・自治体・企業の連携はどう変わるのか。官民一体で進める防災・減災の未来像とは何か。防災行政の最前線から直接話を聞ける機会は多くないだけに、防災士、自治体職員、企業のBCP担当者にとって見逃せないセッションとなりそうだ。

防災庁を巡る議論は、行政だけでなく地域防災、事業継続、避難支援などあらゆる分野に影響を及ぼす可能性があり、防災に関わる実務者ならぜひ押さえておきたい内容だ。

■ 人はなぜ、防災を「わが事」にできないのか

もう一つの注目セッションが、俳優・防災士として活動する早瀬マミ氏による講演。防災担当者の多くが抱える課題は、「必要性は理解されているのに行動につながらない」ことだ。避難訓練、防災教育、BCP推進など、どれも人の行動なくしては成り立たない。早瀬氏は俳優として培った「他者を生きる」経験をもとに、人がなぜ動くのか、なぜ動けないのかを考察する。危機管理論ではなく、人間理解の視点から防災を見つめ直す異色の講演だ。

制度をつくる側の視点と、人を動かす側の視点。その両方を学べることが同カンファレンスの大きな魅力である。防災庁設置を見据えた日本の防災の方向性と、組織や地域で実際に行動を生み出すためのヒントを得られる4日間となりそうだ(オンライン、視聴無料)。防災・危機管理に関わるすべての人に注目してほしい。

[>>「危機管理カンファレンス2026秋」視聴登録ページ](#)

BOSAI+ Events



玉田太郎・防災士研修センター代表による会
場セミナーの様子(2024/撮影:関町佳寛)

● 9月30日(水)～10月2日(金) 開催

「危機管理産業展(RISCON TOKYO)2026」

セミナーも充実! 危機管理、防災の最新動向を効率よく学ぶ!

「危機管理産業展 RISCON TOKYO 2026」では多彩な「セミナー」も見逃せない。災害対策企画立案に役立つ知見を立体的に学べる。以下、本紙注目のセミナー例――

○9月30日(13:00～14:30):「防災庁に求められる役割と機能させるポイント」／登壇者:

馳浩(前石川県知事)、永松伸吾(防災科学技術研究所)、中澤幸介(リスク対策.com編集長)

○9月30日(14:45～15:30):「在宅避難で災害関連死を防ぐホームサバイバルトライアル」

／明日から実践できる在宅避難訓練。講師:玉田太郎(防災士研修センター代表取締役)。

○10月1日(12:15～13:00):「災害デジタルツインとAIの融合による防災DXの未来」／次

世代防災システムの未来像を展望。講師:越村俊一(東北大学災害科学国際研究所)

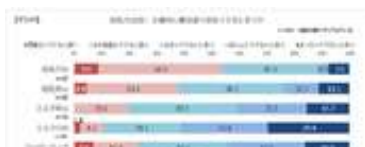
○10月2日(11:45～12:30):「防災立国実現を目指す本気の防災DX」／これまでの防災

DXを顧み、防災DXに求められる要件を考える。講師:臼田裕一郎(防災科学技術研究所)

○10月2日(13:30～14:15):「みんなで助かる防災」／講師:奥村奈津美(防災アナウンサー)

[>>危機管理産業展\(RISCON TOKYO\)2026:セミナー聴講登録](#)

[BOSAI TIDBITS]
**BOSAI+
Tidbits**

 品目別の備蓄状況
(画像クリックで拡大表示／以下同様)

 授乳方法別：災害時に普段通り授乳できると
思えるか


災害時の授乳準備としてあったら安心なもの



停電・断水時の授乳への不安



明治ほほえみ横並び

● 防災意識は高いのに、赤ちゃんの備えは“手薄” 明治：乳幼児ママ・プレママの防災備蓄に関する実態調査 2026

株式会社明治は、妊娠中または0～2歳未満の子どもを持つ女性464名を対象に「乳幼児ママ・プレママの防災備蓄に関する実態調査 2026」(インターネット調査)を、去る5月29日～6月2日に実施した。近年、地震や台風・水害への備えが注目されるなか、乳幼児家庭では“大人用の備え”に加え、赤ちゃんの月齢や授乳状況に応じた備えが欠かせない。

同調査では、防災意識は高いいっぽうで、乳幼児向け備蓄や、停電・断水時に必要なミルク・水の備えが十分に進んでいない実態が明らかになったとしている。

■ 防災対策は「重要」でも、備えは進まない～意識と行動の大きなギャップ～

乳幼児のいる家庭での防災対策の重要性について、「とても重要」66.6%と「ある程度重要」32.1%を合わせると98.7%が重要性を認識している。しかし実際に乳幼児のための防災備蓄が「十分にできている」のはわずか3.4%にとどまった。

◎ 妊娠中の「備えなし」47.1%～子育て中より深刻な実態～

備蓄状況を妊娠中(初めての出産)と2歳未満の子育て中で比較すると、「ほとんど/まったくできていない」は妊娠中で47.1%、2歳未満の子育て中で30.7%と、妊娠中の方の備蓄が大幅に遅れている。備蓄が進まない理由として最多は「つい後回しになってしまう」55.4%、次いで「何を備えればよいかわからない」42.0%。

◎ 品目別の備蓄状況～ミルク・水の備えがおむつより大幅に遅れ～

乳幼児向け3品目の備蓄状況を比較すると、「3日以上備えている」割合はおむつ51.7%に対し、粉ミルク・液体ミルク31.5%、ミルク用の水29.3%。「ほとんど/まったく備えていない」はミルク41.8%、水42.9%と、いずれも4割超が準備不足。特に妊娠中(初めての出産)では粉ミルク・液体ミルクの備え不足が72.9%、水が65.8%。

◎ 停電・断水時の授乳不安94.6%～ミルクのみ育児は6割超が「できない」～

「停電や断水でお湯・水が使えない状況での授乳への不安」について、「非常に不安を感じる」61.2%と「ある程度不安を感じる」33.4%を合わせると、94.6%が不安を抱えている。

◎ 授乳方法別：ミルクのみ育児で「ほとんど/まったくできない」が61.2%

2歳未満の子どもがいる309名を授乳方法別に分析すると、「停電・断水時に普段どおり授乳できると思うか」という問いに対し、ミルクのみ育児(n=85)では「ほとんどできない」31.8%と「まったくできない」29.4%を合わせて61.2%が困難と回答。

◎ 災害時にあったら安心なもの1位は「すぐ飲ませられるミルク」63.8%

災害時の授乳準備として「あったら安心なもの」(複数回答)の1位は「すぐ飲ませられるミルク」63.8%、2位「清潔な水」62.5%、3位「長期保存できるミルク」54.3%。調乳不要でそのまま与えられる液体ミルクのような備えへのニーズが高い。

【調査から見えたこと】

今回の調査から見えてきたのは、日常生活の中で赤ちゃんに必要な備えをどう具体化するかという点だ。防災の重要性は多くのママ・プレママが認識するいっぽうで、ミルクや水など災害時の授乳に直結する備えには不足が見られ、特に停電・断水時には、お湯や清潔な水の確保、調乳環境、衛生面など、普段は意識しにくい課題が一気に表面化する。

また、「日常で使いながら備える」という考え方を知っている人ほど、日常生活の中で防災を意識した備えを取り入れている傾向も見られた。備蓄を特別な準備として捉えるのではなく、普段使うミルクや水、日用品を少し多めに持ち、使いながら補充していくことが、乳幼児家庭にとって現実的な備えの第一歩になる。

>>調査結果の概要：ママと赤ちゃんの防災サイト

わが国最大級の
防災イベントと
災害史カレンダー

>>随時更新……ここをクリック!

Bosai Plus

防災カレンダー

ClipBoard 着信あり！

[ClipBoard]は、インターネット上の玉石混淆の情報の大海のなかから、「これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい」という情報の「玉」をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。
*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。
*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

《新着情報》

【官庁情報】

▼首相官邸:日本・千島海溝想定し訓練 「防災の日」で体制検証—政府
(時事通信:2026.09.01.)

「防災の日」の1日、政府は北海道から東北地方の太平洋沖にある日本海溝・千島海溝地震を想定した総合防災訓練を実施。高市早苗首相を本部長とする緊急災害対策本部を設置。首相官邸で災害対策本体会議……

▼国土交通省:「道の駅」の第65回登録について～全国で1234駅に～
(2026.09.04.)

今回、地方公共団体からの申請に基づき3駅を新たに「道の駅」として登録する。これにより全国の「道の駅」は合計で1234駅。「道の駅」は1993(平成5)年の制度創設以来、2023(令和5)年で30年が……

▼気象庁:愛知 岐阜 庄内川にレベル5氾濫特別警報
2026年9月8日 18:45
(NHKニュース:2026.09.08.)

気象庁と国土交通省は庄内川にレベル5氾濫特別警報を発表したことに
ついて午後7時20分から会見。「特別警報を発表した地域ではこれまでに経験したことの無いような大雨となっていて川の氾濫がすでに発生……

▼気象庁:時事通信:東・西日本太平洋側、大雨警戒 前線南下、台風24号
で—気象庁
(2026.09.03.)

日本列島は3日午後、日本海から南下した前線や北海道付近の低気圧の影響で雨が降った。前線は4日から5日にかけて東・西日本太平洋側付近では停滞する見込み。沖縄・奄美地方の海上で動きが遅い台風24号……

【自治体情報】

▼北海道帯広市:第34回地域防災訓練 9月10日開催
(北海道新聞:2026.09.10.)

住民が参加できる防災訓練。地震の揺れを再現する体験車の試乗や、避難を想定したゲーム、土のうを作って積む参加型の訓練などを実施。警察や消防などが、がれきから被災者を救出する訓練も見学できる……

▼長野県白馬村:9月13日実施 白馬村地震総合防災訓練について
(2026.09.07.)

白馬村は2014年11月22日に発生した長野県神城断層地震を経験し、将来的には、糸魚川-静岡構造線上での地震の発生に備える必要がある。昨今では大地震が続き、南海トラフ等の活動も活発であるため……

▼奈良県五條市:2026年度五條市総合防災訓練を10月10日開催
(2026.09.04.)

五條市では、地震等災害への備えの万全と防災意識向上を念頭に総合防災訓練を10月10日に開催する。誰でも参加できる防災に関する体験・啓発ブースや水消火器を使った消火訓練、また関係機関と連携して……

▼兵庫県加古川市:Jackeryと「災害時における物資の供給に関する協定書」を締結～ポータブル電源・ソーラーパネルを寄贈
(Jackery:2026.09.11.)

加古川市は、ポータブル電源・ソーラーパネルのJackery(ジャクリ)日本法人である株式会社Jackery Japan(東京都中央区)と「災害時における物資の供給に関する協定書」を締結した……

▼福岡県:実家の耐震性は大丈夫?ふるさと納税を使って木造住宅耐震診断アドバイザーを派遣しよう!
(2026.09.01.)

9月は「防災月間」。災害への備えが改めて見直されるこの時期、離れて暮

らす大切なご家族の安全を守るため、ふるさと納税の返礼品として「木造住宅耐震診断アドバイザー派遣」を活用してみませんか?……

▼福岡県:ドトールコーヒーと「災害時における徒歩帰宅者支援に関する協定」を締結
(2026.08.31.)

福岡県は大規模災害が発生した際、帰宅困難者を支援するため株式会社ドトールコーヒーと「災害時における徒歩帰宅者支援に関する協定」を締結。ドトールコーヒー30店舗が「徒歩帰宅者支援ステーション」……

【報道クリップ】

▼朝日新聞:地震保険金、アプリで査定 デジタル活用、支払い急ぐ 損保各社
(2026.09.09.)

熊本地震の被災地の早期復興に向け、損害保険各社はデジタルツールや自社の商品を活用している。過去の大地震の教訓もあり、被害状況の把握や保険金の支払いを早める仕組みが整ってきた。今回の地震で……

▼朝日新聞:進め避難所の冷房設置、費用が壁 四国4県、小中学校体育館で後れ
(2026.09.08.)

猛暑の中で起きた熊本地震の被災地では、多くの被災者が冷房のない過酷な環境での避難生活を強いられた。避難所になる小中学校の体育館などの空調(冷房)設置率は、四国4県でいずれも全国平均を下回って……

▼朝日新聞:新防災気象情報、運用3カ月—— 避難の決め手、どこに
(2026.09.06.)

災害時に避難などの判断をしやすくするため気象庁が「新しい防災気象情報」の運用を始めてから3カ月が過ぎた。この間、台風や豪雨で多くの情報が発表されてきたが目的は果たしているのか。実例からは……

▼読売新聞:防災の日 避難所の運営は国の主導で
(2026.09.02.)

近年、自然災害の激甚化が著しい。にもかかわらず、被災者の命を守る避難所の環境が一向に改善されない。災害関連死を防ぐためにも、早急に環境整備に取り組むべきだ。7月には熊本県で最大震度7の地震が……

▼時事通信:母子避難所、高まるニーズ 氷川町で開設、過去の震災でも—DMAT看護師「広く知って」・熊本地震
(2026.09.01.)

熊本地震で震度7を観測した氷川町では、妊産婦や子連れの家族が利用できる「母子避難所」が県内で唯一開設されている。事前設置計画がある自治体は少ないといい、立ち上げを主導した災害派遣医療チーム……

【海外情報】

▼時事通信:インドネシアで噴火相次ぐ 航空ダイヤに乱れ
(2026.09.06.)

インドネシアのメディアは6日、西部ランブン州のアナク・クラカタウ山など四つの火山が相次ぎ噴火したと伝えた。火山灰の影響で首都ジャカルタ近郊のスカルノハッタ空港が一時閉鎖され旅客便が欠航……

▼時事通信:年内の異常気象警告 海温上昇、観測史上最大か—WMO
(2026.09.03.)

世界気象機関(WMO)は太平洋赤道域東部(南米沖)の海面水温が平年を上回るエルニーニョ現象が年末にかけて極めて強まり「異常気象のリスクが高まる」と強く警告。サウロ事務局長は「観測開始以来……

▼時事通信:ネパール外相、中米印に補償要求=土石流遠因、温室ガス排出大国

(2026.09.02.)

ネパールのカナル外相は地元メディアとのインタビューで、同国に甚大な被害をもたらした土石流の遠因に気候変動があるとし、温室効果ガス排出量上位3カ国である中国や米国、インドに補償を求める考えを……

【周年災害】

▼日本海新聞:語り継ぐ〜鳥取地震から83年〜 ④ 倒壊した家屋の下敷き体験談を後世に 砂川晋治さん (87)

(2026.09.09.)

M7.2、最大震度6を記録した1943年の鳥取地震では多くの家屋が倒壊した。当時4歳だった砂川晋治さん(87)は鳥取市吉成の美保橋の近くにあった自宅で2歳の弟と並んで寝ている時に被災。激しい揺れで……

▼時事通信:北海道地震8年で追悼式 犠牲者に祈りささげる―厚真町

(2026.09.06.)

最大震度7を観測し、44人が犠牲となった北海道地震は6日、発生から8年を迎えた。37人が亡くなった厚真町では5日午前、追悼式が行われ、犠牲者に祈りをささげ、参列者が献花台に花を供えた。式典では……

▼ABCテレビ:紀伊半島大水害から15年 和歌山・新宮市で追悼式 死者・行方不明者は88人

(2026.09.04.)

2011年9月の紀伊半島大水害で多くの犠牲者が出た和歌山県新宮市熊野川町で犠牲者の追悼式が。新宮市では和歌山県と三重県の間を流れる熊野川が氾濫、死者・行方不明者が14人が出た。雨が降りしきる中……

【防災士関連】

▼テレビ新広島:「熊本地震」被災地で給水支援 広島企業の企業が現地に届けたものは? 防災士の社長「確保困難な生活用水」

(2026.09.14.)

熊本地震の被災地で、給水支援に当たった広島企業の。彼らが被災地に届けたのは水だけではなく。「熊本の地震。被災地に行って、ちょっと頑張ってきたので、みんなに聞いてもらおうと思います」……

▼SmartFLASH:フジ新人・高崎春アナ「看護師で防災士」異色の肩書きで際立つ存在感

(2026.09.12.)

9月9日、「救急の日」に東京・お台場のフジテレビで開催されたのが「お台場 BOSAI DAY 2026」だ。防災をテーマに、行政、自衛隊、企業、学校、地域住民らが参加した今回のイベント。会場ではさまざまな……

▼東奥日報:熊本地震、ひとり親支援に尽力 東日本大震災経験の防災士

(2026.09.08.)

被災地のひとり親家庭を支えたい―。熊本地震で震度7を観測した熊本県氷川町で防災士でシングルマザーの柳原志保さん(53)が尽力している。東日本大震災では宮城県多賀城市で被災、移住した熊本県でも……

▼よろず〜:0歳で阪神淡路、高2で東日本 2つの大震災経験した女性声優・鷺見友美ジェナ「防災士」の資格取得 意外な本名も公開

(2026.09.05.)

声優の鷺見友美ジェナが新たな資格を取得した。「『防災士』合格いたしました!」。「0歳で阪神・淡路大震災、高校2年生の時に東日本大震災を経験し、大人になってからも自然災害の多さを痛感して」……

▼あいテレビ:「もしもの時、本当に大変…」防災士約70人が学ぶ災害時のトイレ対策 愛媛

(2026.09.05.)

防災士を対象に災害時の実践的なトイレ対策を学ぶ講習会が愛媛県松山市で。松山防災リーダー育成センターが実施したもので、中予地域の防災士、約70人が参加。「災害時のトイレ対策」がテーマとなっていて……

▼東京都:ママ防災士・アベナオミさんの漫画で学ぶ 本場に役立つ防災の話

(広報東京都 2026年9月号)

ママ防災士・アベナオミさんの漫画で学ぶ「災害を経験して実感!わが家の備え、これで変わりました」。長男が1歳7カ月のときに東日本大震災を経験・仙台市在住。「おうち防災」をテーマにコミックエッセイ……

▼植松愛実:防災士が災害伝言ダイヤルを使って「は?」となった理由と、いざというとき覚えておきたい4つのこと

(2026.09.01.)

「災害伝言ダイヤル」という存在はどういうものかぼんやりと知っている人が多いのではないのでしょうか。防災士・気象予報士である筆者も「ぼんやり」と知っている一人でしたが、実際に使ってみたところ……

▼長崎国際テレビ:災害発生時"すぐに動ける防災士"に「県内最年少の中学生防災士」9月1日は防災の日《長崎》

(2026.09.01.)

専門知識と行動力で課題を解決。地域住民の命を守る、県内最年少の防災士は中学3年生。地震や風水害などの災害に備えて地域の身近な場所を点検。「ここは基本的に木(の根が)しっかり張っているので崩れ……

【企業・団体広報関連】

▼日本ユニセフ協会:ベネズエラ地震 地震後の水道事業再建に着手 子ども7.62万を含む最大25万人の給水環境改善

(2026.09.09.)

ユニセフ(国連児童基金)とベネズエラの水問題担当省は、6月の地震の影響を受けたコミュニティに対し持続可能な給水事業を再建させるための一歩として、ラ・グアイラ州の主要な水道インフラである……

▼大正製薬:台風が近づくと頭痛が増える?〜頭痛記録データでみる、気象変化と頭痛の関係〜

(2026.09.08.)

夏から秋にかけて日本各地に接近する台風。台風は強い雨や風だけでなく、気圧や湿度などの環境も大きく変化させます。近年では、こうした気象変化と体調との関係にも注目が集まっています……

【防災ピス】

▼ベルテクス:新基準対応の高エネルギー落石防護柵で“国内初”の第三者認証を取得-----ベルテクスの「ループフェンス」、最大1,500kJ対応で斜面防災の新たなスタンダードへ

(2026.09.10.)

ベルテクス株式会社(東京都千代田区)が展開する高エネルギー吸収型落石防護柵「ループフェンス」は、一般財団法人土木研究センターによる「建設技術審査証明(建技審証第2602号)」を取得した……

▼mederi:9月1日「防災の日」に合わせ 女性のための防災ガイドブック『Safe for you』を公開

(2026.08.31.)

オンラインビル診療サービス『mederi Pill(メデリピル)』、企業向け健康支援・福利厚生サービス『mederi for biz(メデリフォービズ)』を提供するmederi株式会社(東京都渋谷区)は「防災の日」……

【アンケート調査・リサーチなど】

▼日本擁壁保証協会:【日本擁壁実態調査】民有地擁壁の所在「把握できていない」約7割

(2026.09.10.)

日本擁壁保証協会は、全国157自治体394部署を対象とした「2025年度日本擁壁実態調査」の結果を公表した。近年相次ぐ老朽擁壁の崩壊事故等の発生を背景に実施された本調査では、民有地の擁壁箇所を……

▼ユニオンエタニティ:【ドライバー100人調査】車用脱出ハンマー所有率はわずか22%。「重要性は認知しつつ未購入」が約7割

(2026.09.08.)

洗車用品・カーグッズ販売の『Mobiful(モビフル)』を運営するユニオンエタニティ株式会社は、自家用車を所有する方100名を対象に、車用脱出ハンマーの所有・検討状況及び防災意識に関する調査を実施……